

個別医療機関ごとの具体的な対応方針 に係る調査の実施について

地域医療構想調整会議と地域医療介護総合確保基金について

「地域医療構想の進め方について」（平成30年2月7日医政地発0207第1号）抜粋

「経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)」においては、地域医療構想の達成に向けて、「個別の病院名や転換する病床数等の具体的な対応方針の速やかな策定に向けて、2年間程度で集中的な検討を促進する」とこととされていることを踏まえ、都道府県においては、毎年度この具体的な対応方針をとりまとめること。

この具体的な対応方針のとりまとめには、地域医療構想調整会議において、平成37(2025)年における役割・医療機能ごとの病床数について合意を得た全ての医療機関の

① 平成37(2025)年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割

② 平成37(2025)年に持つべき医療機能ごとの病床数

を含むものとする。

なお、平成30年度以降の地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、各都道府県における具体的な対応方針のとりまとめの進捗状況についても考慮することとする。

つまり

**調整会議における具体的な対応状況が、
基金の配分に影響する**

地域医療介護総合確保基金は、施設整備事業や在宅医療関連事業、医療従事者の確保に関する事業など、医療機関や行政等で展開されている様々な医療政策の財源として幅広く活用されている。

今後の事業継続や充実のため、国から求められる議題への対応が必要になるので、とりまとめに協力をお願いしたい。

国から求められている議題と対応について

年間スケジュールを計画し、**年4回は地域医療構想調整会議を実施すること**とされており、具体的には以下の協議が求められている。

個別医療機関ごとの 具体的対応方針に関する協議

- 2025年を見据えた役割(5疾病5事業及び在宅医療等)
- 2025年における病床機能（予定）
- 過剰な病床機能への転換理由等(該当医療機関のみ)

病床がすべて稼働して いない病棟に関する協議

- 稼働していない理由
- 非稼働病棟の今後の運用見通しに関する計画

全医療機関の状況確認等が必要なため、県で統一的に調査を実施し、その結果を報告することで対応する

新たな医療機関の開設や増床に関する協議

- 新たに整備される病床の整備計画と必要病床数の関係性
 - 必要な医療機能を担うための整備計画等の妥当性
- ➔ 該当圏域で対応予定（該当圏域では別資料により説明）

調査の進め方（スケジュール案）

	本調査のスケジュール案	(参考)H29病床機能報告
7月	調査（案）の提示 <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 今回の会議で提示 ※ 国の動向等を踏まえ 修正することがあります </div>	
9月	調査依頼の発送 (9月を目途に送付予定)	調査票等の配付開始 (9月中旬)
10月	提出期限 (H30病床機能報告の様式1と統一予定) (県で集計・必要に応じて疑義照会)	報告様式1の回答期限 (10月末日)
3月	調査結果の公表 <div style="border: 1px solid gray; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;"> 第4回 調整会議 (予定) </div>	(12月以降) 様式1の不備照会 様式2の回答

(お願い) 事務作業円滑化のため、各医療機関の担当者メールアドレスを本調査時に伺います。

2025年における医療機関ごとの具体的対応方針に関する調査票（案）

二次医療圏 ※ リストから選択	千葉	
市町村 ※ リストから選択	千葉市中央区	
医療機関名 ※ リストから選択	A病院	
担当者	部署	医事課
	氏名	〇〇 〇〇
	電話番号	043-xxx-xxxx
	メールアドレス	xxxx@xxxx.co.jp

1. 2025年に貴院が担う役割（予定を含む）に○をつけてください。

がん	脳卒中	心血管疾患	糖尿病	精神疾患	救急	災害	周産期	小児	在宅	その他
○	○	○			○				○	

「その他」を選択した場合又は補足がある場合、以下に具体的な内容を記入してください。

在宅患者の急変時の救急受入れを担っていく

2. 現在と2025年の機能別病床数及び現在の開設許可病床数を記入してください。

	H29年度 病床機能報告		2018年 7月1日時点	2025年の 見込み	2017→2025 病床増減
		圏域の状況			
高度急性期	50	不足機能	50	70	増
急性期	100	過剰機能	100	150	増(要理由)
回復期	50	不足機能	0	0	減
慢性期	0	不足機能	0	0	—
休棟・廃止予定等	0		50	0	—
介護保険施設等へ移行予定			0	0	—
合計	200		200	220	増

開設許可病床数（2018年7月1日時点） 220 許可病床数と合計数が不一致

※ 「2018年7月1日時点」欄には、平成30年度病床機能報告の報告数を記入してください。

※ H29年度病床機能報告のデータがない場合、「2017→2018病床増減」欄は、2018年と2025年の比較結果を表示します。

2025年に向けて 過剰機能への病床を増加する予定の場合、理由等を記入してください。

在宅からの救急患者が増加しており、救急依頼を断るケースが増えているため

開設許可病床数と機能別病床の合計数（2018.7.1時点）が異なる場合、状況等を記入してください。

平成〇〇年に配分を受け、現在整備中のため

3. 2025年に向けた施設整備（新築、増改築等）に当たり、以下の補助金の活用予定がある場合は、該当する補助金に○をつけてください。

	回復期リハビリテーション病棟等整備事業（回復期リハ、地域包括ケアへの転換）
	地域中核医療機関整備促進事業（公的医療機関等のみ対象）

4. 病床がすべて稼働していない病棟がある場合（2018年7月1日時点）、今後の見込み等について記入してください。

	該当病棟の 病床数	今後の 見込み	対応予定時期	(再稼働の場合のみ)		
				病床機能	入院基本料	診療科
1	1	再稼働	2019 年 4 月	急性期	地域包括1	内科
2			年 月			
3			年 月			
4			年 月			

※ 「対応予定時期」欄が空欄の場合、時期未定として集計します。

※ 「再稼働」を選択した場合、「病床機能」等を記入してください（空欄の場合未定として集計します）。

非稼働の理由、その他上記欄の補足等を記入してください。

急性期機能強化に向けて改修工事を行っているため

5. 地域医療連携に係る課題や地域で検討したい課題等があれば記入してください。

なし

御協力いただきありがとうございます。設問1~4の回答内容につきましては、
病院名を含めて公表させていただきますので御了承ください。

今年度のスケジュール（案）
（山武長生夷隅）

	時期	実施形態	議題
第1回	30年 7月	全体会 (7月23日)	1. 各種事業の実施状況と平成29年度病床機能報告の結果（速報）の報告等 2. 平成30年度調整会議の進め方
第2回	10月	部会	1. 地域の課題について • 病床機能実態把握調査の集計について • 地域の課題等に関する意見交換
第3回	31年 1月	部会	
第4回	3月	全体会	1. 個別医療機関ごとの具体的な対応方針に係る調査結果 2. 地域の課題について • 病床機能実態把握調査の結果について • 来年度調整会議で検討が必要な事項等に関する意見交換

※ 上記は現時点でのスケジュールであり、協議状況により適宜修正の可能性がある

